

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	島根県邑南町
本事業の担当部局名	地域みらい課

事業メニュー	結婚新生活支援事業																																							
区分	都道府県主導型市町村連携コース																																							
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)																																							
個別事業名	邑南町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)																																				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和6年度																																				
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,400,000																																				
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000																																							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり																																							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 邑南町では総合振興計画において「健やかな子育て環境の充実」「結婚への希望の実現」を掲げている。結婚を望む町民への出会いの場の創出や魅力向上の機会の充実などの取組を支援している。また、「日本一の子育て村基本構想」を策定し、若者定住促進に向けた子育てしやすい環境作りを進めてきた。</p> <p>一方で、出生件数は減少の傾向にあり、町民へのアンケートでは「結婚をしない理由」や「理想とする子どもの数を持ってない理由」として結婚生活や子育て・教育の資金に対する不安があげられており、負担軽減が課題の一つとなっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 物価上昇等により生活における経済的な負担が増加する中で、結婚新生活支援事業によって経済的負担を軽減し、結婚を希望する者を後押しすることを目的に行う。</p>																																							
個別事業の内容	<p>1. 概要</p> <p>【対象費用】</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越し費用</td> </tr> </table> <p>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">所得要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年齢要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">29歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">39歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>【その他独自要件】</p>				<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越し費用	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準				年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準				29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準				39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越し費用																																
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満																																					
		自治体独自基準																																						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯																																					
		自治体独自基準																																						
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円																																					
		自治体独自基準																																						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円																																						
	自治体独自基準																																							

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2 世帯
	その他	4 世帯

②継続補助世帯見込 (継続補助規定の有無)	0	世帯
	無	

【世帯数積算根拠】

当初令和6年度の当事業における支給実績(その他の世帯2件)+1件で申請していたが、今年度は既に29歳以下の世帯2件から相談があつたため、29歳以下世帯1件とその他世帯2件を増額変更申請する。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	2	世帯
~12月(実績)	2	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円 =	1,200,000 円
(その他)	4	世帯	×	300,000 円 =	1,200,000 円
				(継続補助)	0 円
				合計	2,400,000 円

3. 広報の実施予定

- ・公共施設・公民館・金融機関・郵便局等の若者が利用する施設でのチラシ掲示
- ・町広報誌による事業紹介
- ・町SNSによる定期的な事業周知
- ・婚姻届提出窓口による事業周知
- ・町内事業所等へのミニ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	0~17歳の人口			人	1500 (R6年度)
					1223 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.78 (R4年)	
	婚姻件数		件	17 (R4)	
	婚姻率			1.74 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 (アウトカム)	%	100 (R7年度)	18 (R6年度見込)
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	66 (R7年度)	0 (R6年度見込)※結婚届出の前
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	66 (R7年度)	50 (R6年度見込)